

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	建設業者の育成・再生支援				予算施策コード	db03	
担当部局名	土木部	土木管理局	土木管理課	評価責任者	課長 神原 浩司	連絡先	4251

## 1 施策の内容

施策の目標	地域に密着した優良な建設業者を育成することにより、建設産業が「地域の守り手」としての役割を果たすことを目指す。
-------	---

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の運営</li> <li>建設業者のICT施工推進や人材確保に向けた取組みを支援するための助成</li> <li>中学生等を対象とした、重機操作体験や工事現場見学イベントの実施</li> <li>建設産業の役割や魅力をPRするための「ひめ建新聞」の制作・配布</li> <li>県内最大級の産業の祭典である「すごいもの博」への出展</li> <li>資格取得を支援するため、土木施工管理技士会が行う講習会事業への補助</li> <li>災害時において使用される代表的な建設機械を保有しようとする建設業者への支援</li> <li>被災時に速やかな事業再開をするための建設業BCPの策定を普及・促進</li> </ul>
-----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県内に本店を有する建設業許可業者数				B	県の入札参加資格を有する県内建設業者数					
選択理由	地域経済や雇用を支え、社会資本の整備や災害時の対応等、安全・安心な地域づくりの担い手である建設業者の状況を端的に示す指標であるため。				選択理由	県が行う社会資本整備や災害時の対応等においては、県の入札参加資格を有する業者が中心的役割を担っており、その状況を端的に示す指標であるため。					
算定方法	年度末における県内に本店を有する建設業許可業者数				算定方法	定期格付け(2年ごと)時における有資格者数					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	業者			業者			千円					
元年度	5600	5644	100.8%	1300	1247	95.9%	42,969			42,969		12,932
2年度	5650	5651	100.0%		実績なし	-	42,988			42,988	39,097	12,856
3年度	5650	5659	100.2%	1250	1237	99.0%	42,881			42,881	41,316	11,495
4年度 目標値	5650			実績なし			4年度当初予算	37,939			37,939	
最終目標	-			-								

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	建設産業は、社会資本の整備や維持のほか、災害時の応急対応などの地域の安全・安心を担うとともに、基幹産業として雇用や経済を支える、地域になくてはならない産業であるが、担い手の確保・育成をはじめとする多くの課題を抱えていることから、将来にわたる持続的な発展のため、県が一定の関与を行いながら支援する必要がある。				
中							
成果指標A		説明	近年では、長期的な減少傾向にあった建設投資が持ち直しつつあることもあり、建設業許可業者数は横ばい状態ではあるが、人手不足や人件費高騰等のため、地域の建設業者を取り巻く経営環境は未だ予断を許さない厳しい状況にある。最終目標については、民間からの申請件数であり、県が目標を設定できるものではない。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
成果指標B		説明	建設投資が長期に渡って低迷したことなどを受け、県の入札参加資格を有する業者数も減少傾向にあるが、社会資本整備や災害発生時の対応等において、中心的役割を担う県の格付け業者が、地域に存続することが必要であり、今後も、担い手確保・育成や生産性向上等の取り組みに対する支援、建設業BCPの普及・促進などを通して、県内建設業者の経営の安定化及び強化を図り、将来にわたる公共工事の品質確保を目指す。最終目標については、民間からの申請件数であり、県が目標を設定できるものではない。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.17	順調・向上	成果向上余地	1.67	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	持ち直しつつある建設投資も今後の大幅な増加までは期待できず、さらに担い手不足の深刻化などで建設産業の先行きが不透明な中、建設業者は担い手の確保・育成に加えて、令和6年4月に迫った時間外労働の上限規制の適用に向けた「働き方改革」や「生産性向上」の取り組みが求められるなど、新たな局面を迎えている。
-------------	---

## 3 施策の今後の方向性

<p>平成18年以降、「建設産業再生支援アクションプログラム」及び同プログラムをリニューアルした「魅力あふれる建設産業づくりアクションプログラム」に基づき、建設産業が持続可能な産業へと再生するための経営革新等の支援に取り組み、一定の成果を得てきた。</p> <p>しかし、県内建設業界の担い手不足の深刻化などの状況変化を踏まえ、令和3年3月に「魅力あふれる建設産業づくりアクションプログラム」を改訂（計画期間：令和3～5年度）し、県の支援の方向性を従前の「経営革新」から「総合的な担い手対策」にシフトしたことから、今後は地域の守り手となる優良な建設業者が存続できるよう、各種施策に取り組んでいく。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名				db03	建設業者の育成・再生支援											
1	建設業BCP推進事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
	指標種類1	指標名称1		単位	計画	70	71	69	68		事業費計	2,511	2,498	2,341		2,399	評価	大規模災害に備える事業であるとともに、災害時における地域住民の安全・安心に繋がる事業であることから、県が実施すべきである。					
	成果	+	ｽﾄｯｸ	建設業BCP認定業者（一般土木S・A・B等級）の累積認定率	%	実績	65	63	62			国費											
						達成率	92.86%	88.73%	89.86%			その他											
	指標種類2	指標名称2		単位	計画	2	2	2	2		事業費計	2,511	2,498	2,341		2,399		見直し 方向性	方向1	このまま継続			
	活動	+	ﾌﾟﾛ	審査会開催回数	回	実績	2	1	2			国費								方向2			
						達成率	100.00%	50.00%	100.00%			その他								方向3			
	指標種類3	指標名称3		単位	計画	32	32	32	32		事業費計	2,182	1,496	1,426		見直し 方向性							
	活動	+	ﾌﾟﾛ	審査部会開催回数	回	実績	30	14	30			国費											
						達成率	93.75%	43.75%	93.75%			その他											
実施 期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.5	0.5	0.5	人件費	3,403	3,383	3,025								
	H23	予定・見込 があれば記入	建設業者が被災しても速やかに事業再開するための建設業BCPの策定について普及・促進を図る。																				
2	建設業担い手確保等総合支援事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向		3成果横ばい		向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
	指標種類1	指標名称1		単位	計画		20	20	15		事業費計	20,458	20,490	20,540			20,540		評価	令和2・3年度の担い手確保事業については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、止むなく中止した。			
	成果	+	ﾌﾟﾛ	当事業の助成を受け、ICT施工推進及び人材確保の取組を行った業者数	業者	実績		12	10			国費											
						達成率	-	60.00%	50.00%			その他											
	指標種類2	指標名称2		単位	計画	120	120	120	-		事業費計	20,458	20,490	20,540			20,540	見直し 方向性		方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）		
	成果	+	ﾌﾟﾛ	担い手確保事業の参加人数	人	実績	81	0	0			国費								方向2	有効性改善		
						達成率	67.50%	0.00%	0.00%			その他								方向3	成果向上		
	指標種類3	指標名称3		単位	計画	380	240	240	240		事業費計	18,914	18,277	19,907		見直し 方向性	担い手確保事業として実施していた対面イベントをオンライン動画へ変更し、より多くの県民に向けて建設業の魅力を発信する。						
	成果	+	ﾌﾟﾛ	受験準備講習会の申込人数	人	実績	184	184	225			国費											
						達成率	48.42%	76.67%	93.75%			その他											
実施 期間	初期	終期	事業の概要					人役	1.1	1.1	1.1	人件費	7,487	7,443	6,655								
	H18	予定・見込 があれば記入	大規模災害からの復旧・復興に欠かせない建設業者の総合的な担い手対策を実施する。																				
3	災害対応建設機械保有支援事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向		4成果順調である		向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
	指標種類1	指標名称1		単位	計画	15	32	48	60		事業費計	20,000	20,000	20,000			15,000		評価				
	成果	+	ｽﾄｯｸ	当該事業の助成を受け、増加した建設機械の保有台数	台	実績	17	33	48			国費											
						達成率	113.33%	103.13%	100.00%			その他											
	指標種類2	指標名称2		単位	計画	15	15	15	12		事業費計	20,000	20,000	20,000			15,000	見直し 方向性		方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）		
	活動	+	ﾌﾟﾛ	災害対応建設機械保有支援事業に係る補助事業者数	業者	実績	17	16	15			国費								方向2	効率性改善		
						達成率	113.33%	106.67%	100.00%			その他								方向3	コスト低減		
	指標種類3	指標名称3		単位	計画						事業費計	19,016	19,324	19,983		見直し 方向性	事業の効率性を高めるため、予算規模を縮小する一方、補助対象を災害時に特に活躍する掘削機械に限定するとともに、発災直後の迅速な対応が期待できるえひめ建設業BCP等認定企業を優先採択する。						
	実施 期間	R元	R4	地域防災への備えの観点等から、災害時において使用される代表的な建設機械を保有しようとする建設業者を支援する。	達成率	-	-	-	-			国費											
						人役	0.3	0.3	0.3			人件費	2,042	2,030						1,815			